

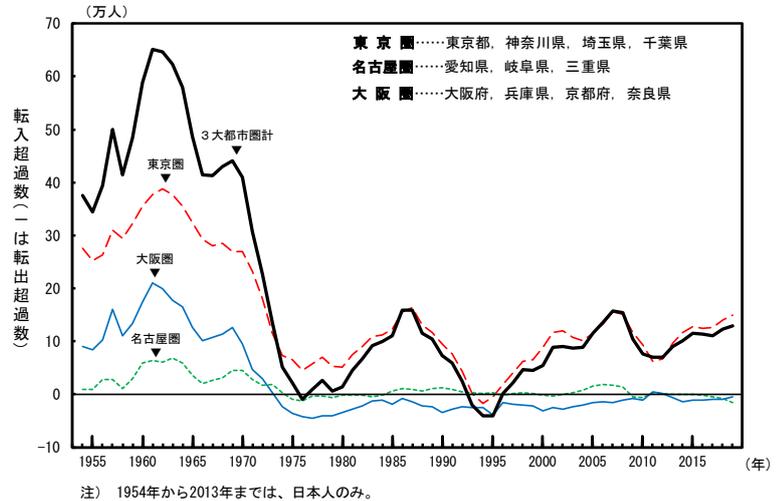
【 3大都市圏の転入・転出超過の状況 】

東京圏は14万8783人の転入超過、前年に比べ8915人の拡大

- 3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）の転入超過数をみると、3大都市圏全体では12万9669人の転入超過。前年に比べ6615人の拡大。女性の転入超過が男性より2万1381人多い
- 東京圏は14万8783人の転入超過。前年に比べ8915人の拡大
- 名古屋圏は1万5017人の転出超過。前年に比べ7641人の拡大
- 大阪圏は4097人の転出超過。前年に比べ5341人の縮小

（「結果の概要」6～19ページ）

図3 3大都市圏の転入超過数の推移（1954年～2019年）



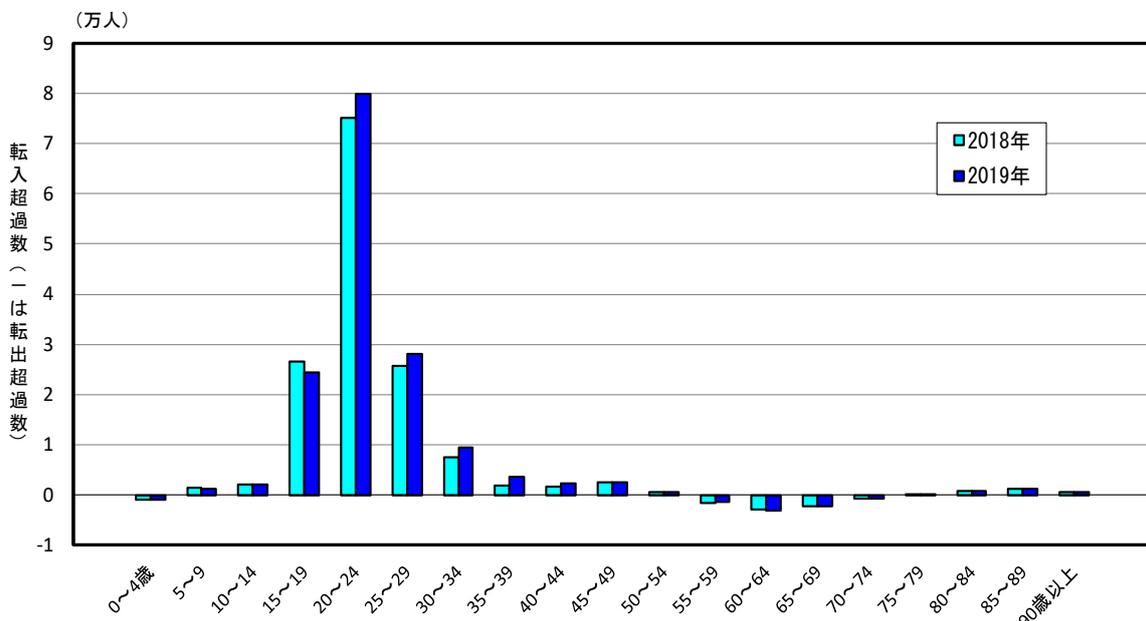
【 東京圏の転入・転出超過の状況 】

東京圏の15～19歳は、転入超過数が3年連続で縮小
0～4歳は6年連続の転出超過

- 東京圏の年齢5歳階級別転入超過数は20～24歳が最も多く（7万9964人）、次いで25～29歳（2万8084人）、15～19歳（2万4485人）など
- 15～29歳の3区分で、13万2533人の転入超過
- 15～19歳は、転入超過数が3年連続で縮小
- 0～4歳は、6年連続の転出超過

（「結果の概要」7～11ページ）

図4 東京圏の年齢5歳階級別転入超過数（2018年、2019年）



【市町村の転入・転出超過の状況】

全国の市町村のうち、転入超過は26.2%

- 2019年における全国1719市町村^{注1)}のうち、転入超過^{注2)}は450市町村で、全市町村の26.2%
転出超過は1269市町村で、全市町村の73.8%
- 転入超過数が多い市町村は、東京都特別区部（6万4176人）、大阪府大阪市（1万3762人）、
埼玉県さいたま市（1万1252人）など
- 年齢3区分別の転入超過数は、0～14歳は埼玉県さいたま市、15～64歳は東京都特別区部、
65歳以上は北海道札幌市が最も多い

注1) 東京都特別区部は1市として扱う。

注2) 転入超過数0の市町村（7市町村）については転入超過に含める。

（「結果の概要」22～24ページ）

表1 転入超過数の多い上位20市町村（2019年）

					(人)				
順位	市町村	2019年	2018年	対前年 増減数	順位	市町村	2019年	2018年	対前年 増減数
1 (1)	東京都特別区部 (東京都)	64,176	60,909	3,267	11 (9)	船橋市 (千葉県)	3,715	3,499	216
2 (2)	大阪市 (大阪府)	13,762	12,081	1,681	12 (21)	名古屋市 (愛知県)	3,415	1,868	1,547
3 (3)	さいたま市 (埼玉県)	11,252	9,345	1,907	13 (10)	川口市 (埼玉県)	3,370	3,432	-62
4 (4)	川崎市 (神奈川県)	10,618	8,342	2,276	14 (14)	つくば市 (茨城県)	3,154	2,711	443
5 (6)	横浜市 (神奈川県)	10,306	8,187	2,119	15 (12)	藤沢市 (神奈川県)	2,966	2,789	177
6 (5)	札幌市 (北海道)	9,812	8,283	1,529	16 (39)	八王子市 (東京都)	2,465	1,095	1,370
7 (7)	福岡市 (福岡県)	8,191	6,138	2,053	17 (87)	大和市 (神奈川県)	2,220	432	1,788
8 (8)	流山市 (千葉県)	4,353	4,381	-28	18 (26)	西東京市 (東京都)	2,122	1,603	519
9 (11)	柏市 (千葉県)	4,000	2,911	1,089	19 (15)	越谷市 (埼玉県)	1,996	2,258	-262
10 (13)	千葉市 (千葉県)	3,739	2,780	959	20 (29)	市川市 (千葉県)	1,892	1,383	509

注1) () 内の数字は2018年の順位

注2) 東京都特別区部は1市として扱う。

表2 年齢3区分別転入超過数の多い上位20市町村（2019年）

順位	0～14歳	転入超過数 (人)	順位	15～64歳	転入超過数 (人)	順位	65歳以上	転入超過数 (人)
1	さいたま市 (埼玉県)	1,482	1	東京都特別区部 (東京都)	80,091	1	札幌市 (北海道)	2,615
2	札幌市 (北海道)	906	2	大阪市 (大阪府)	16,804	2	福岡市 (福岡県)	972
3	柏市 (千葉県)	838	3	川崎市 (神奈川県)	12,052	3	八王子市 (東京都)	623
4	印西市 (千葉県)	747	4	横浜市 (神奈川県)	10,428	4	千葉市 (千葉県)	594
5	流山市 (千葉県)	745	5	さいたま市 (埼玉県)	9,232	5	さいたま市 (埼玉県)	538
6	八王子市 (東京都)	678	6	福岡市 (福岡県)	7,616	6	相模原市 (神奈川県)	497
7	町田市 (東京都)	623	7	札幌市 (北海道)	6,292	7	名古屋市 (愛知県)	478
8	江別市 (北海道)	591	8	名古屋 (愛知県)	4,599	8	仙台市 (宮城県)	456
9	藤沢市 (神奈川県)	558	9	川口市 (埼玉県)	3,565	9	高崎市 (群馬県)	351
10	つくば市 (茨城県)	549	10	流山市 (千葉県)	3,426	10	青梅市 (東京都)	348
11	千葉市 (千葉県)	474	11	船橋市 (千葉県)	3,181	11	柏市 (千葉県)	338
12	福津市 (福岡県)	437	12	市川市 (千葉県)	3,000	12	松山市 (愛媛県)	324
13	大津市 (滋賀県)	412	13	柏市 (千葉県)	2,824	13	広島市 (広島県)	270
14	糸島市 (福岡県)	403	14	千葉市 (千葉県)	2,671	14	藤沢市 (神奈川県)	245
15	西東京市 (東京都)	388	15	つくば市 (茨城県)	2,360	14	つくば市 (茨城県)	245
16	奈良市 (奈良県)	369	16	藤沢市 (神奈川県)	2,163	16	大阪市 (大阪府)	237
17	鎌倉市 (神奈川県)	339	17	大和市 (神奈川県)	2,088	17	深谷市 (埼玉県)	232
18	明石市 (兵庫県)	334	18	尼崎市 (兵庫県)	1,896	18	旭川市 (北海道)	225
19	吹田市 (大阪府)	333	19	西東京市 (東京都)	1,727	19	船橋市 (千葉県)	222
20	船橋市 (千葉県)	313	20	越谷市 (埼玉県)	1,687	20	平塚市 (神奈川県)	209

注) 東京都特別区部は1市として扱う。

※ 本報告は、日本国内における人口移動の情報を集計したもので、国外からの転入者及び国外への転出者は含まれておりません。

したがって、転入超過数は、社会動態の全体を表したものではありません。

社会動態 = 入国超過数（国外からの転入－国外への転出）＋転入超過数（国内移動の転入者数－国内移動の転出者数）

《 参考 》 3大都市圏の日本人移動者の状況

東京圏は24年連続の転入超過。名古屋圏及び大阪圏は共に7年連続の転出超過

- 3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）の転入超過数をみると、3大都市圏全体では13万204人の転入超過。前年に比べ9951人の拡大
- 東京圏は14万5576人の転入超過。前年に比べ9976人の拡大。24年連続の転入超過
- 名古屋圏は1万1515人の転出超過。前年に比べ4075人の拡大。7年連続の転出超過
- 大阪圏は3857人の転出超過。前年に比べ4050人の縮小。7年連続の転出超過

（「結果の概要」26ページ）

表3 3大都市圏の転入超過数の推移（日本人移動者）（2013年～2019年）

区 分	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
(人)							
3大都市圏全体							
転入者数	788,216	782,086	813,906	795,328	796,693	808,772	816,306
転出者数	698,430	685,203	704,993	689,158	690,718	688,519	686,102
転入超過数	89,786	96,883	108,913	106,170	105,975	120,253	130,204
東京圏							
転入者数	466,844	468,576	487,251	477,790	481,289	491,003	497,660
転出者数	370,320	359,168	367,894	359,922	361,510	355,403	352,084
転入超過数	96,524	109,408	119,357	117,868	119,779	135,600	145,576
名古屋圏							
転入者数	119,807	118,208	122,609	119,006	117,509	118,026	116,168
転出者数	119,954	119,011	123,699	121,369	122,488	125,466	127,683
転入超過数	-147	-803	-1,090	-2,363	-4,979	-7,440	-11,515
大阪圏							
転入者数	201,565	195,302	204,046	198,532	197,895	199,743	202,478
転出者数	208,156	207,024	213,400	207,867	206,720	207,650	206,335
転入超過数	-6,591	-11,722	-9,354	-9,335	-8,825	-7,907	-3,857

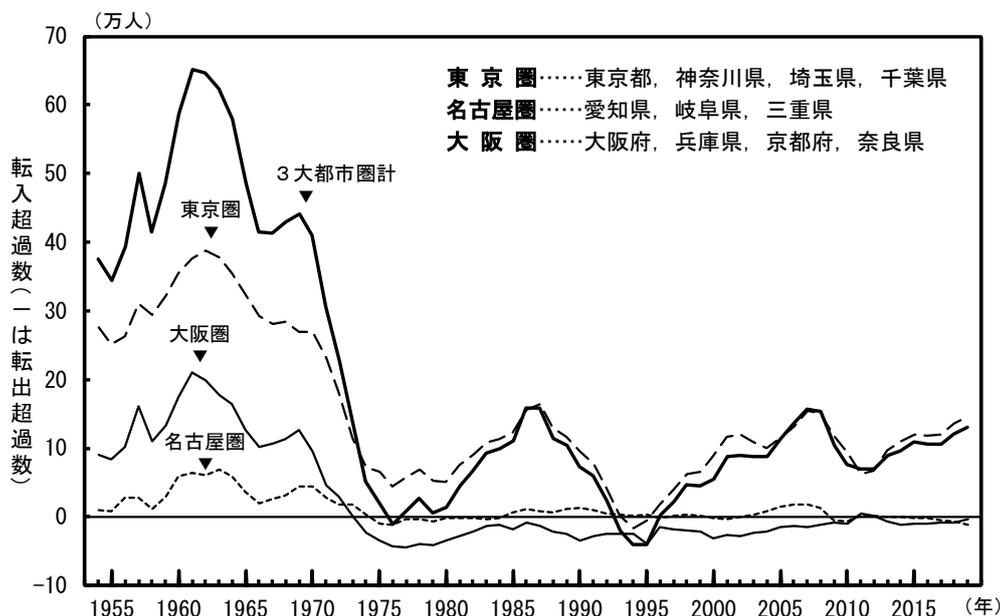
注1) 「-」は転出超過を表す。

注2) 東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

図5 3大都市圏の転入超過数の推移（日本人移動者）
（1954年～2019年）



住民基本台帳人口移動報告について

住民基本台帳人口移動報告は、市町村長（東京都特別区の区長を含む。）が作成する住民基本台帳により、人口の移動状況を明らかにすることを目的とする。

本報告は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づいて、届出等のあった転入者に係る事項のうち、従前の住所（市区町村コード）、性別、年齢（出生年月日）、異動年月により作成したものである。

※ 2012年7月に住民基本台帳法の一部を改正する法律が施行されたことに伴い、住民基本台帳ネットワークシステムにおいて外国人も対象となった2013年7月8日以降は、日本の国籍を有しない者のうち住民基本台帳法で定めている者についても本報告の対象としている。

（用語の解説）

移動者

市区町村（政令指定都市の区を含む。）の境界を越えて住所を移し、住民基本台帳法の規定に基づき転入の届出を行った者¹⁾²⁾のうち、日本国内で移動した者（国外からの転入及び国外への転出は含まない。）。

したがって、同一市区町村内で住所を変更した者など、住民基本台帳法の規定に基づく転入の届出を伴わない移動者は含まない。

1) 職権記載された者を含む。

2) 2013年までは日本人のみ。2014年以降は日本人及び外国人。

市区町村間移動者数

市区町村の境界を越えて住所を移した者の数（市町村合併日以降の旧市町村間の移動は計上されない。）

都道府県間移動者数

都道府県の境界を越えて住所を移した者の数

都道府県内移動者数

各都道府県の区域内で、市区町村の境界を越えて住所を移した者の数

転入者数

市区町村又は都道府県の区域内に、他の市区町村又は都道府県から住所を移した者の数

転出者数

市区町村又は都道府県の境界を越えて他の区域へ住所を移した者の数。

これは、転入者の従前の住所地（市区町村及び都道府県別）によって統計局で算出した数である。したがって、必ずしも転出証明書の発行を受けた者の数とは一致しない。

転入超過数

市区町村又は都道府県の転入者数から転出者数を差し引いた数。

なお、転入超過数がマイナス（－）の場合は、転出超過を表す。

本報告における移動者数は、住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）の規定により市町村に届出等があった転入者の日本国内の移動に係る情報を集計したものです（国外からの転入者及び国外への転出者は含まれておりません。）。

なお、災害等の影響を受けて被災地から避難した人に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

【問合せ先】



総務省統計局国勢統計課人口移動調査係（TEL：03-5273-1157）

- ◆「結果の概要」は、本日（31日（金））14時30分を目途に次のURLに掲載するほか、総務省統計局（中央合同庁舎第2号館8階）においても配布しています。

<https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html>

- ◆本調査の統計データを引用・転載する場合には、出典の表記（例：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局））をお願いします。